

弥富市

第9期介護保険事業計画

高齢者福祉計画

概要版

(令和6年度 ▶▶ 令和8年度)

1 計画策定にあたって

(1) 計画の目的

わが国の高齢者人口(65歳以上の人口)は近年一貫して増加を続けており、2020年(令和2年)の国勢調査では高齢化率は28.6%となっています。また、2025年(令和7年)にはいわゆる団塊の世代が75歳以上となり、国民の4人に1人が後期高齢者という超高齢社会を迎えることが見込まれます。全国で見れば、65歳以上人口は2040年(令和22年)を越えるまで、75歳以上人口は2055年(令和37年)まで増加傾向が続きます。そして要介護認定率や介護給付費が急増する85歳以上人口は2035年(令和17年)まで75歳以上人口を上回る勢いで増加し、2060年(令和42年)頃まで増加傾向が続くことが見込まれます。

一方で、生産年齢人口は減少していくことが見込まれ、今後、急激に高齢化が進行する地域もあれば、高齢化がピークを越える地域もあるなど、人口構成の変化や介護ニーズ等の動向は地域ごとに異なります。こうした地域ごとの中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて、地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な取組内容や目標を、優先順位を検討した上で、介護保険事業計画に定めることが重要です。

本市では、令和3年3月に策定した「弥富市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」において、基本理念である「生涯健康、生き生き、住み慣れた地域で安心できるまちやとみ」の実現に向け、やとみ型地域包括ケアシステムの推進を強化するとともに、「地域共生社会」の実現に向けて地域の支え合いのもと、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らすまちを目指してきました。

このたび、国の第9期計画の基本指針に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間の計画期間とする「弥富市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画(以下「本計画」という。)」を策定しました。



(2) 計画の期間

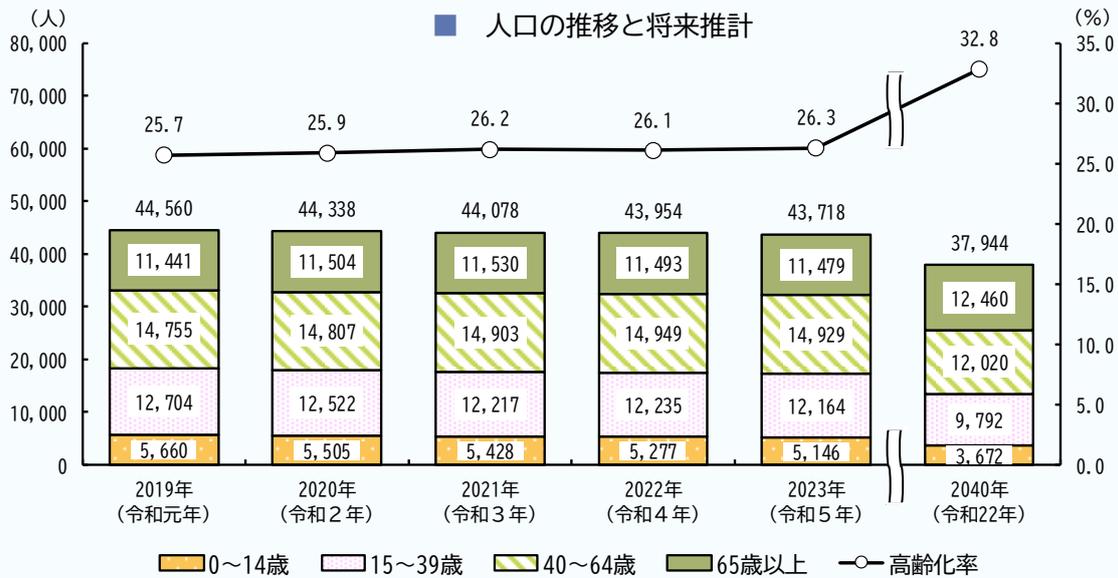
本計画の期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間です。この計画をもとに3年間の第1号被保険者(65歳以上高齢者)の介護保険料の水準を決定します。

2 弥富市の高齢者を取りまく状況

(1) 総人口及び年齢階層別人口の推移と将来推計

総人口は、減少傾向で推移し、令和5年では43,718人となっており、2040（令和22）年には37,944人と推計されています。

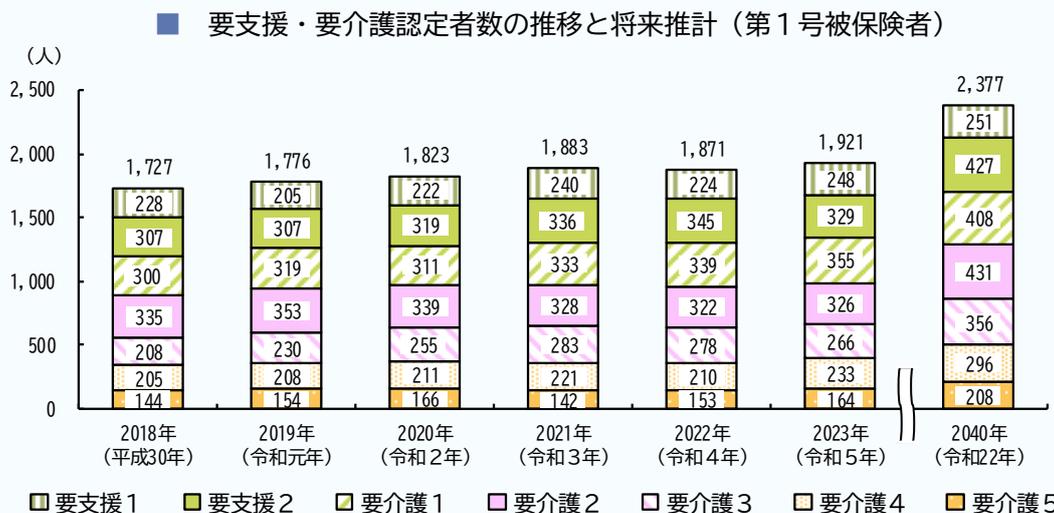
また、総人口における65歳以上の割合は年々増加し、令和5年では26.3%となっており、2040（令和22）年には32.8%へと上昇が見込まれています。



資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）

(2) 要支援・要介護認定者数の推移と将来推計（第1号被保険者）

要支援・要介護認定者数は、令和5年が1,921人で増加傾向となっており、今後も増加が見込まれ、2040（令和22）年には2,377人と推計されています。



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末時点）

3 計画の基本的な考え方

(1) 基本理念

第8期計画においては、本市では少子高齢化が進展していく中で、高齢者の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制の構築、地域特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の促進、医療・介護のデータ基盤の整備・活用の推進など、やとみ型地域包括ケアシステムの推進の強化とともに、「地域共生社会」の実現に向けて地域の支え合いのもと、高齢者が住み慣れた地域で安心できるまちを目指してきました。

今後も高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者が地域で安心して生活を送ることができるよう、地域の実情に応じたサービス基盤の整備や、在宅サービスの充実を図っていくとともに、地域において「支える側」「支えられる側」という関係を超えた、地域共生社会の実現がさらに重要となります。

本計画においては、さらなる「やとみ型地域包括ケアシステム」を深化・推進していくとともに、「地域共生社会」の実現に向け、地域の支え合いとともに、すべての高齢者が住み慣れた地域で、安心して、生きがいをもち、生き活きと暮らせるまちを目指すべく、引き続き第8期計画の理念を踏襲し、『生涯健康、生き活き、住み慣れた地域で安心できるまち やとみ』を掲げ、取組を推進してまいります。

【基本理念】

生涯健康、生き活き、
住み慣れた地域で安心できるまち
やとみ

基本目標Ⅰ

生涯を健康で
生き活きと
活動する



基本目標Ⅱ

地域で
安心して
暮らし続ける

基本目標Ⅲ

安定した
生活の場を
確保する



(2) 施策の展開

基本目標Ⅰ 生涯を健康で生き活きと活動する

高齢者がいつまでも健康で生きがいをもち生き活きと活動できるように、日常的な健康づくり、介護予防の取組を展開します。

1 高齢者の健康づくりと生きがいづくりの推進

(1) 高齢者の生きがいづくりの促進

- ① 男結び（おむすび）の会
- ② 元気塾
- ③ 生涯元気講演会
- ④ まちづくり出前講座
- ⑤ 福寿会連合会育成事業・単位福寿会育成事業

(2) 高齢者の就労・福祉活動の推進

- ① ささえあいセンター事業
- ② 生活支援サポーター養成研修
- ③ 認知症サポーター養成講座
- ④ シルバー人材センター事業

2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

(1) 介護予防・生活支援サービスの推進

- ① 訪問型サービスA事業
- ② 通所型サービスA事業
- ③ 通所型サービスC事業
- ④ 介護予防ケアマネジメント

(2) 介護予防事業・フレイル予防の推進

- ① 88歳おたっしや電話
- ② 男結び（おむすび）の会【再掲】
- ③ 元気塾【再掲】
- ④ 脳若トレーニング教室
- ⑤ 生涯元気講演会【再掲】
- ⑥ ふれあいサロン活動事業
- ⑦ 一般介護予防事業評価事業
- ⑧ 地域リハビリテーション活動支援事業

(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

- ① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
- ② 保健・医療・福祉の連携の拡充強化

基本目標Ⅱ 地域で安心して暮らし続ける

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、やとみ型地域包括ケアシステムにおいて、相談窓口の充実や医療と介護の連携、認知症の早期発見と早期対応、サービスが必要な高齢者が適切なサービスを受けることができる体制を構築します。

1 地域包括ケアシステムの推進

- (1) 地域包括支援センターの適切な運営と評価・体制の強化と重層的な支援体制の構築
- (2) 在宅医療・介護連携の推進
- (3) 生活支援サービスの体制整備の推進
- (4) 地域ケア会議の推進
- (5) 地域包括ケアシステムを支える人材確保及び資質の向上
- (6) 高齢者の居住安定に係る施策との連携

2 認知症施策の推進

(1) 認知症施策の推進、普及啓発、医療・ケア、介護サービス

- ① 認知症初期集中支援推進事業
- ② 認知症地域支援事業
- ③ 認知症ケアパス等作成・普及事業

(2) 認知症予防

- ① まちづくり出前講座【再掲】
- ② 脳若トレーニング教室【再掲】

(3) 本人・介護者への支援、本人発信支援

- ① 認知症カフェ
- ② 認知症家族交流会
- ③ 成年後見制度の普及啓発・日常生活自立支援事業の推進

(4) 認知症バリアフリーの推進、若年性認知症の方への支援・社会参加支援

- ① 関係者等による見守り体制
- ② 認知症サポーター養成講座【再掲】
- ③ 若年性認知症の方への支援
- ④ 認知症高齢者の事前登録制度

3 持続可能な介護保険事業の充実

- (1) 居宅サービス
- (2) 地域密着型サービス
- (3) 施設サービス
- (4) 介護給付等費用適正化事業の推進
- (5) 介護人材を確保するための取組
- (6) 円滑な事業運営に向けた取組



基本目標Ⅲ 安定した生活の場を確保する

日常生活を安心して快適に暮らしていけるよう、高齢者一人ひとりの状況に応じた施設や住まいの確保の支援とともに、在宅生活を支援します。

1 高齢者等が住み続けられる住まい・生活環境の確保

- (1) 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の確保
- (2) 住宅改修支援事業
- (3) 暮らしの安全・安心の確保
 - ① 高齢者給食サービス事業
 - ② 高齢者等福祉タクシー料金助成事業
 - ③ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業
 - ④ 緊急通報システム事業
 - ⑤ ショートステイ事業
 - ⑥ 日常生活用具購入費助成金支給事業
 - ⑦ 介護用品購入費助成事業
 - ⑧ ふれあい収集事業
- (4) 高齢者家族介護支援事業

2 防災・感染症対策に係る体制整備

- (1) 災害時及び感染症に対応した対策や備え
 - ① 避難確保計画等の策定支援
 - ② 国県等の助成事業支援
 - ③ 衛生資材等備蓄事業



4 介護保険サービス給付費の見込み

本計画期間及び2040(令和22)年度の各介護保険サービス給付費等について、以下のとおり見込みました。

※各金額は端数処理の関係で、合計が合わないことがあります。

■ 介護給付費

単位：千円

項目	計画			推計
	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2040年度 (R22年度)
①居宅サービス				
訪問介護(ホームヘルプサービス)	268,864	288,111	306,109	388,985
訪問入浴介護	11,576	12,301	12,821	13,986
訪問看護	70,422	76,063	82,180	96,175
訪問リハビリテーション	11,324	11,990	12,398	13,416
居宅療養管理指導	49,711	51,917	54,190	67,514
通所介護(デイサービス)	441,014	455,915	468,684	567,363
通所リハビリテーション(デイケア)	300,875	328,871	358,528	423,466
短期入所生活介護(ショートステイ)	139,483	145,524	150,805	195,354
短期入所療養介護(老人保健施設)	2,457	2,461	2,461	4,921
福祉用具貸与	86,952	94,476	102,430	130,245
特定福祉用具購入費	3,265	4,411	4,760	5,961
住宅改修費	6,432	6,432	6,432	6,432
特定施設入居者生活介護	131,920	148,531	162,105	283,543
居宅介護支援	160,847	162,577	163,978	198,357
②地域密着型サービス				
認知症対応型通所介護	13,393	13,410	13,410	13,410
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	243,542	253,524	259,383	271,715
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	88,559	88,671	88,671	88,671
地域密着型通所介護	65,160	66,610	67,204	68,571
③施設サービス				
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	734,764	749,048	762,659	776,271
介護老人保健施設	453,260	461,174	476,447	498,896
介護医療院	57,517	57,590	57,590	57,590



■ 予防給付費

単位：千円

項目	計画			推計
	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2040年度 (R22年度)
④居宅介護予防サービス				
介護予防訪問看護	12,617	14,062	15,190	44,290
介護予防訪問リハビリテーション	4,579	5,231	5,341	5,987
介護予防居宅療養管理指導	4,066	4,354	4,493	4,911
介護予防通所リハビリテーション (デイケア)	59,002	59,619	60,889	67,925
介護予防短期入所生活介護 (ショートステイ)	4,798	5,195	5,271	8,979
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	418	418	418	418
介護予防福祉用具貸与	13,646	14,546	15,370	17,027
特定介護予防福祉用具購入費	1,385	1,385	1,662	1,938
介護予防住宅改修費	8,372	8,372	8,372	8,372
介護予防特定施設入居者生活介護	10,717	11,471	12,642	14,554
介護予防支援	17,630	17,938	18,166	19,943
⑤地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	2,958	2,962	2,962	2,962

■ 介護保険サービス給付費計

単位：千円

項目	計画			将来
	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2040年度 (R22年度)
総給付費(①～⑤の計)	3,481,525	3,625,160	3,764,021	4,368,148
本計画期間の総給付費合計	10,870,706			

■ 標準給付費

単位：千円

項目	計画			将来
	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2040年度 (R22年度)
総給付費	3,481,525	3,625,160	3,764,021	4,368,148
特定入所者介護サービス給付費 (財政影響額調整後)	64,498	67,016	69,453	86,497
高額介護サービス費等給付費 (財政影響額調整後)	82,351	88,581	94,689	89,840
高額医療合算介護サービス費等給付費	14,690	15,690	16,690	11,113
算定対象審査支払手数料	1,893	1,967	2,043	2,166
標準給付費	3,644,957	3,798,415	3,946,897	4,557,763
本計画期間の標準給付費合計	11,390,269			

■ 地域支援事業費の推計

単位：千円

項目	計画			推計
	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2040年度 (R22年度)
地域支援事業費	154,989	155,692	156,396	162,690
本計画期間の地域支援事業費合計	467,077			

5 第1号被保険者の介護保険料

■ 所得段階別の保険料（第9期）

所得段階	対象者	負担割合	軽減前 年額（月額） 保険料	負担割合	軽減後 年額（月額） 保険料
第1段階	生活保護被保護者、世帯全員が市民税非課税で、高齢福祉年金を受給している方、前年の課税年金収入金額と合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を控除した額の合計額が80万円以下の方	0.42	31,200円 (2,604円)	0.25	18,600円 (1,550円)
第2段階	世帯全員が市民税非課税かつ前年の課税年金収入金額と合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を控除した額の合計額が80万円超120万円以下の方	0.6	44,600円 (3,720円)	0.4	29,700円 (2,480円)
第3段階	世帯全員が市民税非課税かつ前年の課税年金収入金額と合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を控除した額の合計額が120万円超の方	0.655	48,700円 (4,061円)	0.65	48,300円 (4,030円)
第4段階	本人が市民税非課税（世帯課税）かつ前年の課税年金収入金額と合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を控除した額の合計額が80万円以下の方	0.9	66,900円 (5,580円)		
第5段階 (基準額)	本人が市民税非課税（世帯課税）かつ前年の課税年金収入金額と合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を控除した額の合計額が80万円超の方	1.0	74,400円 (6,200円)		
第6段階	本人が市民税課税かつ前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.2	89,200円 (7,440円)		
第7段階	本人が市民税課税かつ前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.3	96,700円 (8,060円)		
第8段階	本人が市民税課税かつ前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.5	111,600円 (9,300円)		
第9段階	本人が市民税課税かつ前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	1.7	126,400円 (10,540円)		
第10段階	本人が市民税課税かつ前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	1.9	141,300円 (11,780円)		
第11段階	本人が市民税課税かつ前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	2.1	156,200円 (13,020円)		
第12段階	本人が市民税課税かつ前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	2.3	171,100円 (14,260円)		
第13段階	本人が市民税課税かつ前年の合計所得金額が720万円以上820万円未満の方	2.4	178,500円 (14,880円)		
第14段階	本人が市民税課税かつ前年の合計所得金額が820万円以上1,000万円未満の方	2.45	182,200円 (15,190円)		
第15段階	本人が市民税課税かつ前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	2.5	186,000円 (15,500円)		

※各所得段階における年額保険料は、端数処理後のものです。

弥富市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画 概要版 (令和6年度～令和8年度)

発行年月 令和6年3月
 発行者 愛知県 弥富市
 編集 健康福祉部 介護高齢課

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田 335 番地
 TEL 0567-65-1111 FAX 0567-67-4011
 URL <https://www.city.yatomi.lg.jp>